

平成30年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

1. 対象漁業集落の概要

都道府県名：沖縄県

市町村名：石垣市

島名：石垣島

協定対象漁業集落名：石垣市漁業集落

交付額合計：28,477,701円

(1) 基本交付金：28,477,701円

(2) 新規就業者特別対策交付金：0円

協定参加世帯数：295世帯（368人）

（うち漁業世帯数：224世帯（279人））

2. 協定締結の経緯

石垣市周辺海域において、乱獲や漁場環境の悪化等により魚介類の減少や魚価の低迷が続いている現状にあつて漁業者の高齢化及び減少等の課題を抱えているため、種苗放流、漁場の管理・改善等、漁場の生産力の向上に関する取組と高付加価値化、新たな漁具・漁法の導入等の漁業の再生に関する実践的な取組を実施することにより、地域漁業の活性化を図り、漁業所得を向上させ、漁業世帯数及び漁業就業者数の維持と集落の漁業生産活動によって発揮される多面的機能の確保を目指して離島交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

曳き縄漁業の漁獲量の安定供給を図るため、パヤオを製作・設置した。また、パヤオの保守管理を実施することで操業の安定化を図ることとした。

サメによる漁獲物の横取りや漁具被害等があるため、サメ駆除を実施して生産性の向上及び安全操業の確保を図ることとした。

ナミハタ等の魚類が産卵時期に一斉に水揚げされるなど乱獲等により減少している資源の回復を目的に、八重山周辺海域5箇所全魚種を対象とする禁漁区を設け、資源の回復と漁獲量の増大を図るため資源管理の取り組みを行うこととした。

ヤイトハタ養殖場では養殖網をフグ等に食い破られ、稚魚が逃げる被害があるため、フグ等の駆除を実施することで被害を防ぎ、生産性の向上に繋がるか検証することとした。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

新たな漁具・漁法の導入等については、マグロ漁時にイルカによる漁獲物の横取りされる被害があるため、イルカ避け発信機を漁具に取り付け被害の軽減を図ることとした。

八重山地域において、キンメダイ類漁業が新たな漁業としての可能性を模索するため、キン

メダイ漁業に適した漁具を作成し、漁場を開拓する新規漁業着業の取り組みを実施することとした。

モズクの養殖技術の向上については、新たな種付け試験を行うため種付け用タンクを増設し、生産者の生産能力と養殖技術の向上を図ることとした。

県外市場においてマグロの評価が安定しない状況あるため、鮪船主会が中心となり、水温計を設置した鮮魚ボックスを導入し、鮮度を保持したまま県外市場へ輸送できるよう流通体制の改善を図る取り組みを実施することとした。また、マグロの旨味成分分析を実施し市場価値の向上を図ることとした。

当集落では漁業者の高齢化や後継者不足などの課題を抱えているため、小中学生に体験漁業や伝統行事であるハーリー体験を実施することで、漁業に興味を持ってもらい担い手の育成を図ることとした。また、高校生を対象に魚料理の体験教室を実施し魚食普及を図ることとした。

イベント開催については、地元で水揚げされた魚介類の地産地消を推進するため、「お魚まつり」を実施して地元漁業者の取り組みへの理解と魚介類の消費拡大を図ることとした。

4. 取組の成果

パヤオの製作・設置は11回延べ126人で補修・点検や新設のパヤオの製作・設置等の取組を行い（新規設置1基6回、補修・点検2基5回）、パヤオの流出防止することが期待できる。

サメ駆除は一本釣り漁業が1回、かご網漁業が1回、電灯潜り漁業が1回の計3回実施した。サメ駆除に使用する漁具の作製する陸上作業や延縄を仕掛ける海上作業などに延べ180人が参加し、合計75匹、約5,419kgの駆除を行った。今年の駆除数より62匹少ない駆除数となっているが、今後漁具被害が減少するのか引き続き検証が必要である。

資源管理は、全魚種を対象に禁漁期間及び禁漁区域を設け、産卵期の乱獲等を防ぐことを目的に資源管理区域用ブイの製作、補修を実施。これらのブイを設置することで乱獲を防ぎ、ナミハタ等の産卵により資源の回復が期待でき、生産性の向上が図られたと考える。

フグ駆除は、ヤイトハタ養殖漁業者が共同で漁場である海面養殖場で実施しフグ類等11匹の駆除を行った。このことにより、養殖網の食いちぎりによる被害が軽減され、ヤイトハタ養殖の生産性の向上に資すると考える。

新たな漁具・漁法の導入は、イルカ避け発信機を導入することにより、イルカに漁獲物を横取りされることが減少しているが、継続的な効果については引き続き検証が必要である。

新規漁業着業の取り組みについては、キンメダイ漁業に適した漁具を作製し、漁場の開拓に取り組んでいるが、思うような成果が上がらない状況にあることから、漁具が適しているか、漁場が八重山周辺に存在するのか検証が必要と考える。

モズク養殖技術の向上は、種付け用タンクを増設したことにより新たな種付けの試験を行い養殖技術の向上を図っており、今後の生産性の向上に資すると考える。

流通体制改善は、マグロを船舶で県外輸送するため、長時間の輸送にもマグロの鮮度を保ち、ボックス内の水温が確認できる水温計付鮮魚ボックスを整備した。これまで空路に頼っていた輸送が、長時間を要する船舶での輸送でもボックス内の温度が確認でき、鮮度を維持したまま市場へ送ることが出来るようになった。流通の経費を削減することや新たな市場の開拓にも繋がると考えている。また、漁獲した日や水揚げ日の異なる数種類のマグロの旨み

成分分析を実施し、ロイン加工されたマグロが最もよい状態で消費地に届けられるよう輸送日等を計算し発送することで流通体制が改善され、効率化も図られた。

体験漁業は、4箇所ですべて小学生（参加者215名）を対象に午前中にハーリー体験、午後からは実際に水産物を調理して食し、伝統行事の体験と魚食普及体験を実施することで地域の漁業への親しみや魚食普及が図られたと考える。また、中学生（参加者24名）を対象に定置網漁業体験を実施し、漁業への興味を抱いてもらうことで後継者育成に期待できると考える。さらに、女性部が中心となって高校生（参加者30名）を対象に料理教室を開催し、魚のさばき方や魚料理を指導しながら、魚料理を体験させたところ、参加者からは次からは「家でも魚をさばき家族に魚料理を作ってあげたい」との声もあり、地元水産物の地産地消と魚食普及が図られたと考える。

イベントの開催は青年部・女性部が中心となって地元で水揚げされた水産物を低価格で販売する「お魚祭り」を開催した。天候にも恵まれ、本年度も来場客数は2千人を超え大盛況であった。特に親子で行うお魚キーホルダー作成コーナーやお魚タッチプールでは開場して間もなく子供達で賑わい、最後まで人が絶えないほどの状況であった。また、水産資源を守る取り組みをパネルで紹介することで、地元水産業と漁業者の取り組みへの理解が得られることができたと考える。引き続き水産物の地産地消を推進し消費拡大が図れるよう実施したい。